

教職大学院での「学び」を学校現場にどう活かすか

教職実践開発専修院生 中村裕幸

はじめに

今年度からスタートした「教職大学院」で学んだことは、私の「教員のライフステージ」にとって、大きなターニングポイントとなった。それは、時代に即した新しい知識を学ぶことができたこと、新しい観点からこれまでの実践を振り返ることができたこと、優れた指導者や多くの仲間に出会い、そこから得るものが多かったことなどである。多くの「学び」は、私が今後教師として生きていく上で、大きな影響を与え、知識面、実践面の礎となるであろう。そして、今後の課題は、私が学校現場において、教職大学院における「学び」をどう活かすかである。

そこで、今回の実践報告を機に、今年度、私は、教職大学院の講義や諸活動から何を学び、どう考えたのか、そして、来年度にどう結びつけていくのかをまとめてみた。内容は、Ⅰ. 教職大学院への動機と期待、今年度の授業や諸活動を振り返る、Ⅱ. 教職大学院における「学び」、来年度からの学校現場における教育活動を考える、Ⅲ. 教職大学院の「学び」を学校現場にどう活かすか、とした。

Ⅰ. 教職大学院への動機と期待

私は、飛騨市立古川小学校（児童数650名、学級数22）において、平成18～19年度の2年間、「教務主任」として勤務をした。教務主任として特に力を入れたことは、活力ある職場を作るための、職務を通じた人間関係づくりであった。初任者からベテラン教員、非常勤の児童支援員まで、40名を超える職場では、学校組織として雰囲気盛り上げ、教職員の一体感をつくることは、日々の教育活動を推進していくための必要不可欠な仕事であった。

また、教務主任は、教育課程の編成及び実施において、各教科・各領域を幅広く見ることのできる知識や姿勢が必要である。初めて担任を離れ、「教務主任」という学校全体に関わる仕事をする中で、自分にとってまだまだ多くの課題があり、たくさんのことを学ぶ必要があると痛感した。

それら課題の解決も含め、私は日頃から、多くのことを学んでみたいと思っていた。しかし、学校現場における自分の「学び」は、校務に関わる行政研修や学校内での研修会に参加することのみで、自分のニーズに応える講演会に参加することや教育関係図書を読むことがなかなかできない現状であった。

岐阜大学教職大学院のリーフレットには、「スクールリーダーを養成する新しい大学院」、「新しい学校づくりの有力な一員、地域の中核、学校の中堅となる教師のための開発の場」という記述があった。さらに、提示された4コースの中の「学校改善コース」は、学校改善のための技法を習得するための領域であり、校務分掌上、学校経営に有力な役割を果たすミドルリーダーの指

導力・改善力を養成する科目を配列したと記述されていた。これらの事項は、教務主任の経験から、「全体的な視野で学校を見ることが出来る教員になりたい」という私のニーズに応じてくれるという期待感を抱かせるものであった。

また、私は、職務上多くの児童や教職員と関わる機会がより増えたことで、特別支援教育や学校カウンセリングについて学ぶ必要性も感じていた。教職大学院のカリキュラムでは、「授業開発」「教育臨床」「特別支援教育」の3コースの講義も必修科目・選択科目として取り揃えられており、「幅広い分野で、より多く、より深く」という思いにも応えてくれる期待感を広げることができた。

Ⅱ. 教職大学院における「学び」

1. 講義からの「学び」

(1) 共通必修科目（前期～後期）より学び得たもの

私が1年次に受講した共通必修科目は以下の通りである。

表1 今年度選択した共通必修科目（前期～後期）

コース	前期必修科目	後期必修科目
学校改善コース	スクールマネジメントの技法と実践	学校改革の理論と実践 教職開発論
授業開発コース	教科授業研究の理論と実践 授業分析の方法論 カリキュラム構成の方法論	
教育臨床実践コース	学級経営の理論と実践 生徒指導・教育相談の理論と実践 学校適応の理論と実践	
特別支援教育コース	特別支援教育の理論と実践	

教職大学院では、多面的で総合的な力量を身に付けることを求められている。前期から後期にかけて、共通必修科目として、4コースの講義を学んだ。これらの講義内容は、前記した自分のニーズに応えるものであり、新しい教育理論を学ぶ楽しさがあった。

講義形式は、私が考えていた「講義を受ける」という受け身的なものばかりではなく、課題に対して意見を出し合ったり、グループに分かれて討議をしたり、作業をしたりした。講義での意見交流は、人によって多様な見方や考え方、表現の仕方があり、それらによって視野の広がりを実感することができた。また、ある講義では、これまでの勤務校での実践（授業や諸活動）について振り返り、それをまとめ、発表し、討論する内容であった。学校現場では、じっくりと時間をかけて行事や授業、校務について振り返ることがなかなかできなかったが、この機会に、自分の実践を違った視点から、時間をかけて振り返ることができた。さらに、実践発表で仲間の意見や助言を聞くことができ、これまでの実践の改善の方向性を考えることができた。

(2) コース別選択科目（後期）より学び得たもの

私が1年次に受講したコース別選択科目は以下の通りである。

表2 今年度選択したコース別選択科目（後期）

コース	コース別選択科目	
学校改善コース	教育法規の解釈と実際の運用 教育政策の理論と実践	学校評価の開発実践 学校経営計画の開発実践
授業開発コース		
教育臨床実践コース	教育支援連携フィールドワーク 教育カウンセリングの理論と実践	特別活動の開発実践
特別支援教育コース	特別支援教育コーディネーターの理論と実践	

後期は、「学校改善」に関する科目を多く選択した。これらは、近年の激しい教育改革の中で、自分にとってかなり必要ある内容であった。特に、教育法規に触れる場面が多くあり、これまで必要と感じつつもなかなかできなかった「学び」ができた。私たちの教員としての存在からすべての教育活動に至るまで、法規に基づいていることを強く意識するようになった。また、学校経営計画や学校評価という自分の校務分掌に直接役立つ内容が多くあった。しかし、学校全体に関わる学校経営計画案や学校評価案を創り出すことは、管理職でない自分にとって難しいことでもあった。前任校やその地域を意識しながら、学んだ知識を使って自分の学校を創造することは、単に創り出す力が付くだけでなく、そこに至るまでさまざまな情報を駆使したり、創った案をもとに仲間と討論したりすることで、幅広い視野とそれぞれに必要な視点を身に付けることができた。

さらに、前期の内容を受けてより深く学びたいと考え「教育臨床に関する科目」と「特別支援教育に関する科目」をいくつか選択した。これらの講義は、勤務校における実践を振り返る内容に加えて、今後、学校現場に戻って学年・学級経営、授業実践、児童生徒理解、生徒指導など様々な場面に対応できる「学び」が極めて多くあった。

2. フリーな時間を有効に活用した「学び」

(1) 講義の合間のフリーな時間（空き時間）を活用する

学校現場では考えられない多くのフリーの時間（学校現場では「空き時間」と言う。）の存在は、自分自身の「学び」に対し大いに役立った。

まず、多くの教育関係図書や研究論文を読むことができた。講義の課題やレポートを参考文献や論文、資料から考察し、作成することができた。また、教授より講義や研究に関連して、多くの書籍や論文、資料の紹介があり、それを読むことによって講義内容を深めることもできた。学校現場では、なかなか学ぶことのできなかつた理論や情報を書籍・論文から学ぶことができた。

次に、教職大学院の仲間との情報交流ができた。特に、校種の違う現職教員（高等学校や特別支援学校教員）との情報交流は、共感できる部分と考え方の違いに驚く部分があった。今後の校種間連携に少なからず役立つものと感じた。また、教員になる前のストレートマスターや他の研究科の学生と関わりは、私にとって新しい人間関係を創り出した。年齢ギャップを感じながら、彼らの人との接し方や考え方に触れることは、貴重な「学び」であった。

さらに、この時間を利用して、「学校心理士」に必要な講義を受講した。私が1年次に受講し

た学校心理学に関する授業科目は以下の通りである。

表3 今年度選択した学校心理学に関する授業科目（前期～後期）

科目区分	前期授業科目	後期授業科目
教育心理学に関する科目	学習心理学研究	
発達心理学に関する科目		障害者生理心理学研究
臨床心理学に関する科目		教育心理臨床研究Ⅱ
障害児の教育と心理に関する科目	特別支援教育コーディネーター概論	
生徒指導・進路指導に関する科目	社会心理学特論Ⅱ	特別支援教育コーディネーター実践論
教育評価・心理検査に関する科目	心理学研究法特論	
学校カウンセリングに関する科目	学校臨床心理学特論	

新しい分野に挑戦するためには、決断と多くの時間が必要である。私は、学校現場においてこうした挑戦ができなかった。教職大学院入学という機会とそこでのフリーな時間を有効活用し、現在、学校心理士に挑戦している。上記の教育心理学に関する講義で学び得た知識は、今後学校現場で、子どもたちと接する上で大いに役立つものと考えられる。

(2) 学外でのフィールドワークからの「学び」

今年度は、県内外の小中学校の研究発表会に参加し、多くの授業参観をすることができた。これまでの参観と違い、学級経営や児童生徒理解などポイントを絞った授業参観ができた。例えば、附属中学校における特別支援学級の授業参観では、授業後にTVシステムを使って、授業者との情報交流を行うことができた。「すごい。」「なるほど。」と感心するだけの参観に終わらない、「学び」のある参観が多かった。

また、後期の教育連携フィールドワークの講義では、家庭裁判所や少年鑑別所など教育関係諸機関への訪問学習を行った。これまで関わる機会がなかった場所において、そこで働く方々からの言葉は、印象に残る「学び」となった。

さらに、長期休みを利用して、東京都品川区の小中学校訪問において「小中一貫校推進」や「学校選択制」を学ぶことができた。また、文部科学省では、視学官からの「教育振興基本計画」に関するレクチャーを受け、自分の視野を広げることができた。

3. 今年度の「学び」を振り返って

今年度の「学び」を振り返ると、上記したように自分のニーズに応える内容の講義やフィールドワークに取り組めたことは、自分自身の教育に対する意識を高め、次年度への意欲を持たせるものとなった。課題としては、幅広く学びたいという考えから多くの講義を受講した時間と課題レポートや研究のために書籍や論文を読む時間（フリーの時間）のバランスが難しかったことである。

さらに、私たち現職教員は、ストレートマスターの力量を高める存在となれたのかどうか課題である。彼らの講義での発言や課題レポートの内容は、日々成長していったことは確かである。

私たちが見落とししがちなポイントを指摘したり、考えつかないアイデアを提案したりした。しかし、講義やフリーの時間に、もっと討論したり、これまでの教職経験を語ったりすることが必要だったのではないかと考える。

学校現場でいえば、ベテラン教員と若年教員の意識のズレが指摘される中で、中堅層としての私たちの役割は、職場のコミュニケーションを通して学校を活性化させることだと考える。そういった意味では、来年度の「学校改善開発実践報告」に向けて、私自身の研究課題が「教員の資質・能力向上のための主任層を中心としたミドルリーダーの在り方」という形で明確化することができたということは、今後の大きな成果となったと考える。



写真1 現職教員とストレートマスターとの討論

Ⅲ. 教職大学院の「学び」を学校現場にどう活かすか

1. 学校現場で「活かす」

来年度は、学校現場で、今年度の「学び」を活かし、研究課題に取り組みながら、さらに「学び」を深めていくことが必要となる。前記したように、4つのコースを幅広く学べたことは、学年・学級経営や教科・領域での指導に活かすことができるであろう。学校現場における役職の違いによって、教職大学院での学びを活かす場面や提案する内容も変わってくる。そこで、3つの役職を例に、その取り組みを具体的に挙げてみる。

○教務主任を含めた主任（生徒指導主事、研究主任）

- ・校内現職研修会をより教職員のニーズに応える内容に改善する。
- ・教職員が計画立案に参画できる校内現職研修会を実施する。
- ・形式化している学校教育計画や各種全体計画を改善する。
- ・学校評価をPDCAの視点から再検討する。
- ・研究主題から授業参観や研究会での視点を明確にした授業研究会を改善する。

○学年主任、学級担任

- ・学校目標の具現に徹した学年・学級経営の在り方の共通理解を進める。
- ・学校カウンセリングの知識を活かした児童理解、児童支援を進める。
- ・省察の考えを取り入れた授業実践を行う。
- ・学年レベルで授業参観、授業交流を実施し、授業評価から改善に結びつける。
- ・講義で開発した学級活動のプログラムを実践する。

○特別支援教育コーディネーター

- ・教職員の特別支援教育への意識を高める。（発達障害に関わる情報の提示）
- ・多くの児童の「個別の教育支援計画」作成を進める。
- ・校内児童理解研、ケース会議の在り方を検討し、定期的を開催する。
- ・保育園・小・中・高等学校の「情報交流会」の企画運営をする。

- ・教育関係諸機関や行政との連携を深める校外ケース会議へ参加する。

以上の役職は、校長・教頭と共に学校経営に関わる役職であり、他の教職員へそれぞれの仕事に関わる内容を指導・助言する役割を持ち、職員会や研究会において教職員全体に提案する立場である。そこで、私は、教職大学院での学びを「学校現場に必要な知識」として、「改善に結びつく手がかり」として、学校全体を視野に入れた立場から提案したいと考えている。

2. 地域教育に「活かす」

県教委派遣教員として、教職大学院で学んだ知識、そこでの人間関係形成は、これらを成果として「地域へ還元する。」ことが強く求められている。しかし、教員個人として地域教育に関わる機会や場面は少ない。そこで、私が飛騨市において、これまで関わった地域教育の役職を例にして、以下に具体的な取り組みを記す。

○飛騨市教務主任会、生徒指導主事会

- ・研究課題（学習指導要領、主幹教諭制度など）に対して講師を招聘し、研修会を開催する。
- ・教育法規や学校評価に関わる研修会（ポイントを絞った内容）を開催する。

○飛騨市教科研究会

- ・夏季に行われる研修会の内容を改善する。（学習指導要領や教育法規について学び、各学校の教育活動や個々の資質向上に生かされるような内容）
- ・小中合同授業参観や授業研究会に高等学校教員が参加できるように検討する。

○飛騨市教育研究所の主催事業

- ・カウンセラーや臨床心理士を招聘し教育相談体制を充実する。
- ・教職員のニーズに応える講演会の企画運営をする。
- ・長期休暇における教員研修会のプログラムを改善する。

社会や教育が大きく変わっていく中で、学級経営、授業実践、校務分掌、渉外関係など、教員は多くの仕事を抱えている。そんな現状でも、より「学びたい」と意欲を持った教員がたくさんいる。しかし、時間的、距離的問題から1日学校を離れることを考慮すると、他校の研究発表会への参加や聞きたい講演会、受けた研修会を回避することが多くなってきた。

そこで、教員にとって、上記した市教育委員会や教育研究所主催で開催する研修会や教科研究会が、大切な研修の場となっている。また、研修会は、学校単位だけではなく、複数の学校に呼びかけ合同で行ったり、内容によっては、校種や職種を越えて連携して開催したりする動きが見られるようになった。今後、私には、この様な機会を利用して、教職大学院での「学び」を提示していくことが求められる。そして、常に、学校間や教員間の意識や力量の差を生み出さないように「地域が一体となって教育を推進する」ために力を発揮したいと考えている。さらに、「学び」の提示だけでなく、教職大学院と地域を結ぶ「人的ネットワークづくり」を進めていくことも、教職大学院での「学び」を地域に「活かす」ことになると思う。

3. 教員の資質・能力の向上に「活かす」

私は、現在、2年次の「学校改善開発実践報告」に向けて、「教員の資質・能力向上のための主任層を中心としたミドルリーダーの在り方」を研究課題として取り組んでいる。研究を進める

にあたり、まずは「教員の資質・能力とは何か」を明らかにするために、飛騨地区の小・中学校（66校）の校長・教頭・教諭・養護教諭を対象として、「教員の資質・能力に関するアンケート調査」を平成21年1月に実施した。

実施したアンケート項目は、以下の内容である。

- ・教員に必要な資質・能力について
(学級経営, 生徒指導, 授業実践など30項目それぞれの重要度を記入する)
- ・教員が資質能力形成を進めたきっかけ
(先輩教員の助言, 授業研究, 研修会への参加など14項目それぞれの役に立った度合を記入する)
- ・管理職と教務主任が自校の教員の資質・能力向上のために取り組んでいること
(学校現場において具体的に実施していること11例から選択する)

これらの項目の結果から、それぞれの傾向を明らかにすると共に、校種・役職・性別・教職年数における相関関係やアンケート項目間の相関関係をも明らかにしていきたいと考えている。そして、それらのデータを学校現場の改善や教員の資質・能力の向上において、以下のように「活かす」ことができるのではないかと考えている。

○教員に必要な資質・能力について、重要度データの活用

- ・学校現場において重要度の高い項目に焦点を当てた校内研修会を実施する。
- ・管理職や主任層がその項目の内容を含めた指導や助言を行う。

○教員の資質・能力向上のための効果的な行政研修の在り方

- ・それぞれの教員のニーズに応える効果的なプログラムを用意する。
- ・初任者教員や若年層教員に対して、重点的な項目の研修を実施する。

○主任層を中心としたミドルリーダーの在り方

- ・ベテラン教員と若年教員の意識のズレを解消し、職場のコミュニケーションを通して学校を活性化させる。
- ・職員会や授業研究会での主任層からの提案内容を工夫する。
- ・管理職と若年教員の間に位置する主任層の仕事や役割を明確にする。

以上、アンケート調査から具体的に取り組むことが可能と考える項目を挙げた。2年次は、研究に取り組む過程の中で、明らかになってくる部分やより追求したい部分を、学校現場で試行しながら、実証し、考察していくことがより大切になると考える。

私は、学校現場の役職や地域教育の関わりという視点と学校改善開発実践報告に関する視点から、教職大学院での学びを「活かす」という上記の取り組みを挙げた。それらを現在の学校現場が実施しているプログラム内容に活かしながら、改善し実施していくことを考えている。現場の教員は、新しい学習指導要領の全面実施に伴い、ますます一人一人の子どもに向き合うことが求められている。そんな現場の教員に対して、私は、彼らのニーズに応えられるような情報の提供や現行の諸会議や研修会などを改善し、少しでも学校現場の教員に役立つエンパワメント的な存在になることを考えている。